

高校教育改革下の定時制高校の状況

—全国定時制高校調査の結果から—

高口明久*・柿内真紀**・大谷直史**・太田美幸**

The Circumstances of Part-time High Schools under Upper Secondary Education Reform

— Based on a nationwide survey of part-time high schools—

TAKAGUCHI Akihisa, KAKIUCHI Maki, OOTANI Tadasi, OHTA Miyuki

キーワード：定時制高校，高校教育改革，新たなタイプの定時制高校

Key words: part-time high school, upper secondary education reform, new-type high school

1. はじめに

本稿では、全国の定時制課程を設置している高等学校（以下「定時制高校」と記す）を対象に実施したアンケート調査「現代の高等学校定時制課程に関する調査」の結果を中心に、調査から見てきた現在の定時制高校の状況を描きだすこととする。ここではまず定時制高校研究の基本的問題意識と我々がとろうとしている方法を示しておく。

(1) 基本的問題意識

戦後高校制度が発足する1948年時点で新たに創設された定時制高校は、1953年まで入学者の拡大を示し、次いで1965年までその水準を維持したが、その後長期間にわたって入学者の減少を示してきた。その点を手島純氏が、文部省（文部科学省）刊行統計資料を用いて作成した統計表「定時制生徒数の変遷」を示すことによって確認しておこう¹。

表1 定時制生徒数の変遷

年	全日制	定時制	全日制+定時制	定時制/全体 (%)	高校進学率 (%)
1948	1,032,981	170,982	1,203,963	14.2	
1949	1,277,523	347,102	1,624,625	21.4	
1950	1,522,663	412,455	1,935,118	21.3	42.5
1951	1,699,744	493,618	2,193,362	22.5	45.6
1952	1,810,404	532,465	2,342,869	22.7	47.6
1953	1,950,838	577,162	2,528,000	22.8	48.3

* 鳥取大学地域学部地域教育学科

** 鳥取大学生涯教育総合センター

1954	1,988,524	556,730	2,545,254	21.9	50.9
1955	2,050,286	541,715	2,562,001	20.9	51.5
1956	2,156,700	545,904	2,702,604	20.2	51.3
1957	2,356,666	540,980	2,897,646	18.7	51.4
1958	2,517,141	540,049	3,057,190	17.7	53.7
1959	2,670,039	546,113	3,216,152	17.0	55.4
1960	2,720,416	519,000	3,239,416	16.0	57.7
1961	2,650,227	468,669	3,118,896	15.0	62.3
1962	2,830,420	451,102	3,281,522	13.7	64.0
1963	3,434,038	462,644	3,896,682	11.9	66.8
1964	4,152,250	482,157	4,634,407	10.4	69.3
1965	4,559,757	514,125	5,073,882	10.1	70.7
1966	4,488,180	509,205	4,997,385	10.2	72.3
1967	4,301,380	479,248	4,780,628	10.0	74.5
1968	4,077,645	444,311	4,521,956	9.8	76.8
1969	3,931,918	405,854	4,337,772	9.4	79.4
1970	3,859,528	372,014	4,231,542	8.8	82.1
1971	3,835,601	342,726	4,178,327	8.2	85.0
1972	3,841,544	313,103	4,154,647	7.5	87.2
1973	3,911,141	290,082	4,201,223	6.9	89.4
1974	4,001,851	269,092	4,270,943	6.3	90.8
1975	4,089,697	243,382	4,333,079	5.6	91.9
1976	4,168,513	217,705	4,386,218	5.0	92.6
1977	4,184,845	196,262	4,381,137	4.5	93.1
1978	4,242,896	172,000	4,414,896	3.9	93.5
1979	4,330,562	154,308	4,484,870	3.4	94.0
1980	4,472,579	149,351	4,621,930	3.2	94.2
1981	4,538,688	144,139	4,682,827	3.1	94.3
1982	4,462,264	138,287	4,600,551	3.0	94.3
1983	4,557,943	138,162	4,716,105	2.9	94.0
1984	4,754,580	137,337	4,891,917	2.8	93.9
1985	5,037,537	140,144	5,177,681	2.7	93.8
1986	5,113,659	145,648	5,259,307	2.8	93.8
1987	5,227,074	148,033	5,375,107	2.8	93.9
1988	5,381,910	151,483	5,533,393	2.7	94.1
1989	5,492,123	152,253	5,644,376	2.7	94.1
1990	5,476,635	146,701	5,623,336	2.6	94.4
1991	5,318,707	136,222	5,454,929	2.5	94.6

1992	5,093,171	125,326	5,218,497	2.4	95.0
1993	4,893,813	116,659	5,010,472	2.3	95.3
1994	4,751,385	111,340	4,862,725	2.3	95.7
1995	4,617,614	107,331	4,724,945	2.3	95.8
1996	4,441,388	106,109	4,547,497	2.3	95.9
1997	4,269,378	101,982	4,371,360	2.3	95.9
1998	4,156,195	102,190	4,258,385	2.4	95.9
1999	4,106,695	105,131	4,221,826	2.5	95.8
2000	4,056,112	109,322	4,165,434	2.6	95.9
2001	3,949,929	111,827	4,061,756	2.8	95.8
2002	3,816,390	112,962	3,929,352	2.9	95.8
2003	3,698,972	110,855	3,809,827	2.9	96.1
2004	3,608,853	110,195	3,719,048	3.0	96.3
2005	3,494,770	110,472	3,605,242	3.1	96.5
2006	3,385,698	108,815	3,494,513	3.1	96.5

上の表に示すように定時制生徒数は発足後急速に増加をみせ、3年後の1950年には40万人を超えた後もさらに増加し、1953年には577,162人に達し最大の生徒数となる。その後1962年前後に若干の減少をみるもののほぼ1965年まで生徒数は維持される。しかし、1965年以降長期的に減少をみせ1980年代からは低位安定期に入っている。最も生徒数の少ない1997年には101,982人となっており、最多の1957年の18%以下になっている。高校生全体の中での定時制生徒数の比率も大きく減少を続け、最大の比率を占めていた1953年の22.8%と最小の比率を占める1993年の2.3%とを比較すれば10分の1になっている。

以上にみえてきたように生徒数は長期的に減少を続けてきたが、定時制高校進学希望者の絶対数減少の下で起きていることであり、基本的にはその位置には変化がない。生徒数の減少とほぼ平行して定時制高校数も低下してきている。これは基本的には高度経済成長期を経て、家庭の経済状態が良くなり、子どもの就労を必要としなくなったこと、及び一貫して続いてきた出生数の減少、この2つが大きな要因であったと言える。また、定時制高校の置かれている位置が下層方向に向かって大きく変化したことも指摘できる。それは、学業成績の低下に最も端的に示されている。

以上の状態は明らかに定時制高校の需要が小さくなったことを示している。と同時に定時制高校に入学してくる生徒達が、単に家計状況に規定された就労の必要性だけではとらえられない問題を抱えている事例が多く含まれるようになったことをも意味している。それは、低学力のために全日制課程に入学できなかった者、中学校で不登校だった者、一度入学した高校を退学した者、非行等で逸脱者と見なされた者、心身の障害などこれまでの高校教育の限界領域にいる者、等であり、極めて多様な条件によって定時制課程に入学する者が増加してきたことにも言える。こうして生徒のおかれている状況は、環境的にも主体的にも極めて多様な存在となってきている。同時にかつては就労者が生徒の多数を占めていたのが、ほとんど大多数の者が就労せず、就労するとしても入学後パートタイマーとしてアルバイト的に就労する者がほとんどとなっている。

こうした定時制高校の状況を片岡氏はスティグマ化と呼んでいる²。定時制高校に入学することが

その者にとってスティグマとしての意味を持ち、彼ら自身がスティグマとしての自己の位置を捉えていくという意味で、定時制高校の位置の根本にせまる問題となっていると言うのである。

以上が 1980 年代初めの状況だとすれば、それ以降 1990 年代初めから開始され今日では全国的に展開を見せてきた高校改革の動きの下で、全日制高校における改革に比すれば遅れて進められたとは言え、ようやく定時制高校の改革の動きも見えてきた。改革の方向を概括的に述べれば、①基本的にはこれまではほとんどの学校が夜間開講を軸に履修科目を設定していたために、卒業単位を履修するためには 4 年を必要としていたのを、昼間開講への転換、通信制高校（課程）との相互乗り入れ（定通併修）、実務の履修単位に代替え（実務代替）、そして高校卒業検定試験によって、3 年間で履修可能（3 修制）にすること、②単位制導入によって、卒業単位の習得を容易にすること、③総合学科の新設あるいはそれへの転換によって、生徒の科目履修をより希望に即したものにし、かつ容易にすること、④新設の定時制課程単独高校を設置し入学定員規模を大規模化なものに設定し、午前、午後、夜間と開講する新たな定時制高校を設置する事例が生まれたこと（多部制）、⑤多様な入学者選抜試験を実施すると共に、年間に複数回の入学受け入れ（転編入学）を行うこと等がこの間に組み込まれてきた。こうした動きは明らかに 1980 年代までの定時制高校にはみられなかったものであり、注目させられる。もっともこうした動きが定時制高校の再生へと向かうものなのかという点になると、疑問も大きい。それは、①定時制高校の統廃合と結びついたものである点、②生徒の集団形成が不可能になる恐れがあること、③高校教育で何を目標とし、どのように計画的に育てるのが不明になる恐れがあること、そして、④卒業後の進路と結びついた高校教育が保障されなくなる恐れがあること、⑤教員と生徒の教科内外の指導関係がとりにくくなるという不安があることなど、そして、⑥定時制高校への人員と予算配分が高校整備計画の中で遅れる傾向にあり、さらに今日の地方自治体の財政難がそれに拍車をかけること等、非常に多様な問題を抱えているからである。

このように、先に述べたスティグマを付与する機関として定時制高校が把握された時点から 10 年以上経過した今日、定時制高校の状況はどのようになっているのか、それをあらためて問う必要がある。これまで述べてきた問題群を抱えて苦悩している定時制高校も多いが、逆に、これまでの定時制とはかなり異なる性格の学校を創設し、成功している例など、極めて多様な様相を呈しているのが今日の状況なのである。

（2）問題をとらえる視点

現代の定時制高校が置かれている状況、抱えている問題群、そこからの転換の可能性、これらを明らかにすることが本研究の基本的課題である。そしてその課題を果たすためにも研究的方法的吟味が不可欠であることは明らかである。しかし、予備的に定時制高校調査と聞き取り調査を実施した現段階では、そうした課題に十分に回答を出し得ない。それ故に不完全なものではないが、現時点で我々が捉えている研究の方法と課題を述べることで問題をとらえる視点を示しておく。

①地域社会における後期中等教育全体の中での定時制高校の位置づけ

定時制高校の全国調査及び聞き取り調査を通じて改めて明らかになったことだが、定時制高校の位置と役割は地域社会の高等学校全体のあり方によって大きな差異が存在する。それは大都市、地方都市、農村・漁村・離島部といった定型的な分化によるのだと言える部分もあるが、同時に定時制高校が位置する地域社会の各種全日制高校の配置と評価、地域ごとの産業構造と労働市場のあり

方等によって規定される部分が大きいのである。これまでの定時制高校研究においては、定時制高校のみに焦点をあてた分析がほとんどであった。また、全国統計の分析かあるいは調査対象地域の特徴による分析は存在しているが、それを高校教育全体の中での定時制高校の位置づけを類型として捉える研究は皆無である。現段階で構想している方法では、都道府県別に全日制及び定時制高校進学率を軸に大まかな分化の枠を作成すること、そしてそれに各都道府県の所得水準、求人倍率、進学・就職率、フリーター比率、無職者比率等による分析を組み合わせることによって、より妥当な定時制高校が設置されている地域社会の類型化を試みる。こうして得られた類型ごとに調査対象地域を選び、より詳細な分析を行うことができると考える。

②定時制高校生徒数の経年的推移の分析

定時制生徒数の推移に関してはいくつかの先行研究をみることができる。片岡氏は1950年から1981年までの定時制高校在学者数の推移を示し³、手島氏は1948年から2006年までの生徒数の変容を示している⁴。しかし、これらはいずれも全国統計であり各都道府県における生徒数の変化は明らかにされていない。地域に基づいた定時制高校生徒数の変化の差異については、片岡氏も指摘していたのであるが、それを全国的に確かめることは行っていない⁵。上記①で示した視点から各都道府県別の定時制高校生徒数の推移を明らかにする必要があると考えている。

③定時制高校徒調査に基づく類型化の試み

定時制高校に入学してくる生徒の質の多様化が言われ初めてから久しい。その点に関しては既述のように、多様な生徒と言う場合、何を基準にどのような質の差異であるのか、どのような指導が提起されているのかを明らかにする必要がある。前者に部分的に関わる研究例として紅谷氏が行った定時制高校における不登校生徒の受け入れの実態調査がある⁶。しかし、この分野でも全体としてはこうした研究は決して充分とは言えない。それ以外の定時制高校生の諸類型に関しては、ある程度の実践記録はあるとしても研究論文になったものは極めてまれである。それゆえにこれからの調査研究の課題として定時制高校で学ぶ生徒の類型を捉えていく必要がある。その場合学校という垂直的な枠組みに対して適応的であるか否か、友人関係を中心とした水平的な枠組みに対して適応的であるか否かによって形成される生徒類型枠を現時点でわれわれは議論している。一方で、こうした枠で捉えることが適切か否か、また枠組みの実証のための調査の手法があり得るのか等課題は多く残されていることも確かである。

④地域を限定して行う重層的調査

定時制高校通学区を軸に一定の地域範囲に限定して各種調査を行う。調査対象の中には、定時制高校、定時制高校教員、定時制高校生徒、定時制高校保護者、定時制高校設置者等の定時制高校に直接関わる対象者を置くと共に、ほぼ同様の内容で同じ地域の全日制高校に対しても調査を行う。この両者の結果を付き合わせることで地域の高校教育の全体像を捉えることができる。と共に、両者の間に存在する相互的な関係もみることができると考えられる。こうした分析を通じて、地域社会における高校教育全体の論理をつかみとれると考える。

2. 現代の高等学校定時制課程に関する調査結果から

(1) 調査実施の経緯及び回収率

全国の定時制高校を対象に、2007年2月段階における生徒の実態を中心とする質問紙調査を実施した。調査の概要は以下の通りである。

調査名	現代の高等学校定時制課程に関する調査
調査時期	2007年2月
調査票配布対象校	2006年における「全国高等学校定時制通信制教頭協会」刊行の全国の定時制通信制高等学校のリストから、通信制課程単独校、及び統廃合計画による閉鎖校を除外して調査対象校を選定

表 2-1-1 調査対象校数と回収数・回収率

調査票配布校総数	776校
回収枚数1枚の高校	356校
回収枚数2枚の高校	17校
合計	373校
回収率	48.10%

回収調査票総数	390票
---------	------

なお、調査票が回収できた定時制高校数は、373校であり、その内17校は昼間部及び夜間部に分けてそれぞれが回答を提出している。これを以下の分析においては次のように使うことにした。学校の基本的な属性、生徒の心身保全体制と校外諸機関との連携、及び高校教育改革の中における定時制高校の項目に関しては、昼間部と夜間部の回答が一致しているので、2つの回答を1つとして分析を行う。それ以外の項目に関しては、それぞれを全体の中に入れて分析を行う。

(2) 定時制高校の基本的特徴

①設置者

高校の設置者について問い、表 2-2-1 の結果を得た。県が9割を占め圧倒的に高く、次いで市町村が1割弱となっている。私立校は1%に満たない。

表 2-2-1 学校の設置者

県	333	90.2
市町村	33	8.9
私立	3	0.8
合計	369	100.0

②設置の時期

設置年を尋ねたところ、最も早い時代に設置された定時制高校は1906年であり、最も新しく設置をみたのは2007年であった。このようになりに長い期間を含んでいるのであるが、その内でも特に集中的な位置を占めている年度は、戦後定時制高校制度が発足した1948年であり、この年に設置されたと回答する高校は156校、有効回答校全体のおよそ4割を占めている。この年の前後を含めた1847年～1951年の開設校も含めると、216校であり全体の半数を超えて6割に近い数の高校がこの時期に設置をみていることがわかる。1948年～1959年が最も多く約3分の1を占めている。続く1960年～1989年の30年間は1割強と少なくなっている。そして、1990年以降の設置はさらに減少している。設置年度別によってグループ化して示したのが表2-2-2である。

表2-2-2 定時制課程の設置年

1947年以前	64	17.5
1948年～1959年	231	63.3
1960年～1989年	42	11.5
1990年～2007年	28	7.7
合計	365	100.0

③地理的環境

定時制高校の置かれた地理的環境(都市部か農村部か)をみると、表2-2-3のようになっている。地方都市部に設置された高校が7割近くと高く、大都市部と農村・漁村・離島部はいずれもおよそ16%となっている。

表2-2-3 学校の地理的環境

大都市	57	15.4
地方都市	253	68.2
農村・漁村・離島部	60	16.2
その他	1	0.3
合計	371	100.0

④現在の生徒募集の状況と規模別編成

回答校の生徒規模を示したのが表2-2-4である。

表2-2-4 回答校の生徒規模

	回答校	全体%	内継続校%
1学年40人以下	250	64.1	70.6
50人以上120人未満	58	14.9	16.4
120人以上	46	11.8	13.8
生徒募集停止	36	9.2	100.0
合計	390	100.0	

1学年が40人以下の規模の定時制高校が全体の3分の2弱(生徒募集停止校を除くと7割)を占め最も多い。次いで50人以上210人未満の定時制高校が15%(同様に見ると16%)、120人以上の定時制高校が12%(14%)となっている。生徒募集停止の定時制高校が36校(9%)存在していること

も注目すべきである。

⑤基本的属性間の関係

以上に見てきた定時制高校の基本的属性間にはいずれも相関が見られた。その内容を見るために地域の特性別に結果を示していくことにする。

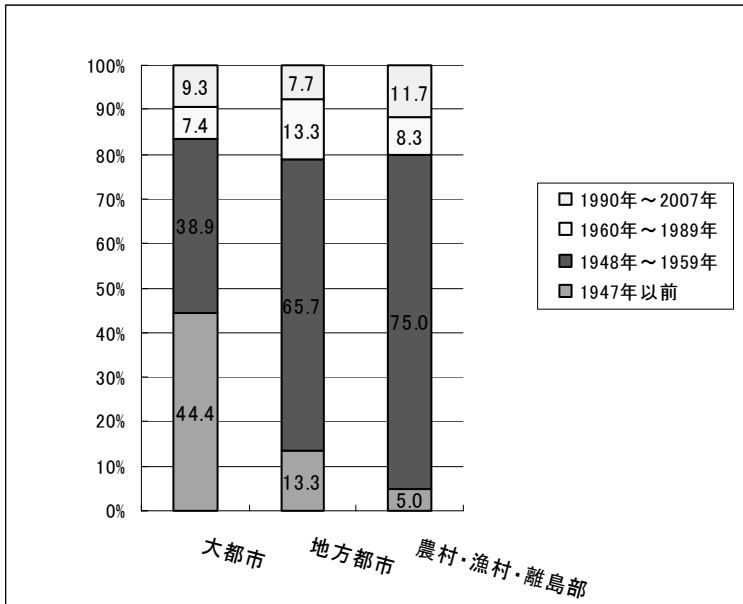


図 2-2-1 地域の特性別に見た定時制高校設立時期

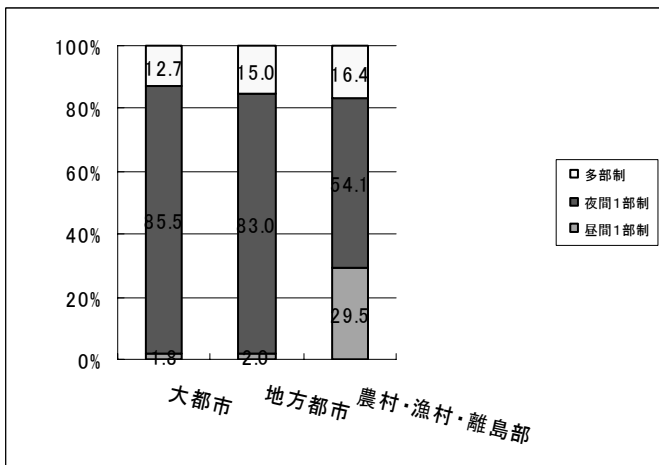


図 2-2-2 地域の特性別に見た開講時間の設定

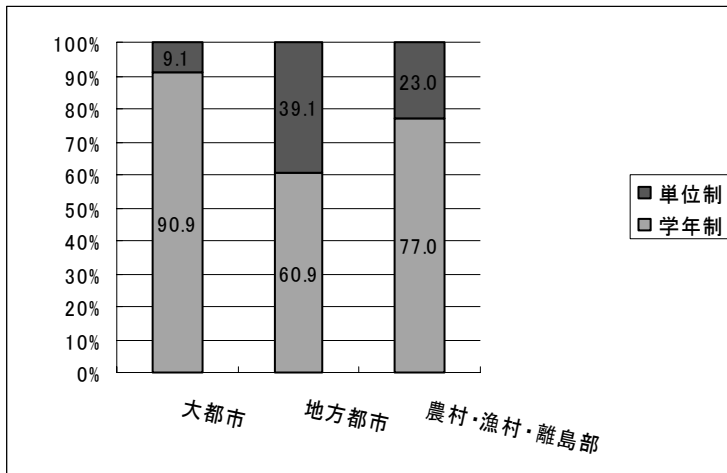


図 2-2-3 地域の特性別に見た学年制・単位制

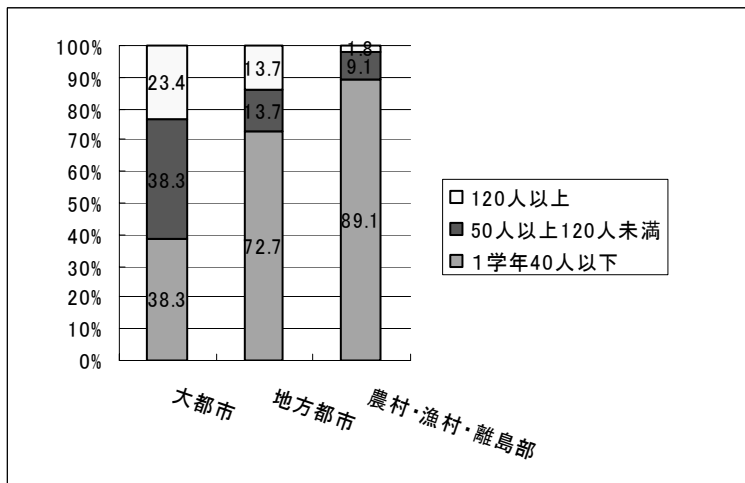


図 2-2-4 地域の特性別に見た1学年の定員数

各グラフから特徴を要約して述べる次のようになる。

(a) 大都市

開設年は1947年以前の定時制高校が44.4%と高く、夜間開講が85.5%を占め、学年制の定時制高校が90.9%と圧倒的である。そして生徒定員1学年120人以上の定時制課程としては大規模な定時制高校が23.4%を占め、50人以上120人未満の定時制高校を含めると6割以上となっている。総じて言えば大都市の定時制高校は比較的に古典的な形態をとっている定時制高校が多いと言える。そ

うしたことは、大都市の労働市場が若者の就業機会を相対的には豊富に与えているという事情と関係しているように思える。しかし、ここで示されたのはあくまで定時制高校を単位としてのことであり、相対的には少数であっても、「新たなタイプの定時制高校」を意味する試みも大都市に存在しており、そうした動向の存在と合わせて見ていく必要がある。

(b) 地方都市

地方都市の定時制高校の開設は大都市とは異なりほぼ3分の2の65.7%が1947年～1959年の時期に集中している。開講時間帯の設定で見ると大都市とほぼ同様に83.0%が夜間に集中している。学年制・単位制に関しては、単位制が39.1%を占めており他の地域とは異なっている。1学年の定員数では大都市とは大きく異なり、40人以下が72.7%と大きくなっている。地方都市の全体的特徴をあげれば、設立時期、開講時間帯、1学年の生徒数に関しては、大都市と農村・漁村・離島との中間の位置にあると言える。しかし、単位制導入に関しては地方都市の高さが目立っている。

(c) 農村・漁村・離島

設立時期では、先に述べた地方都市の場合と似ているが、より一層1948年～1959年に集中しており75.0%を占めている。開校時間帯ではこの地域の特徴が見られ、昼間1部体制の定時制高校が29.5%存在している。この点は他の地域類型には見られない特徴であり、主として農業従事の生徒の都合に合わせて設定された形態であると考えられる。今日では農業従事者のための時間設定という意味は大きく失われてきたと考えられるが、就労の可能性が高校選択に持つ意味が薄らいできたと言われる中では、昼間登校が可能であることが有利な条件とされるかもしれない。学年制・単位制の分布に関しては、単位制23.0%であり、大都市と地方都市の中間の位置にある。1学年の生徒規模では40人以下が89.1%と圧倒的な比率を占めている。全体として述べれば、農村・漁村・離島の定時制高校は大都市と最も大きな差異を持っていると言える。

(3) 定時制高校の卒業までの履修構造と生徒

①履修の構造

(A) 学年制・単位制

対象校が学年制を取っているのか単位制を取っているのかを問うた。表2-3-1に示すはその結果である。

表2-3-1 学年制か単位制か

	学年制	単位制
学年制	256	66.8
単位制	121	31.6
その他	6	1.6
合計	383	100.0

無回答校の7校を除いた383校について見ると、学年制は3分の2強の256校と最も多く、次いで単位制が3分の1弱の121校である。その他は6校に過ぎないが、この中には、1,2年時は学年

制で進行し3,4年時は単位制に切り替えるという方式をとる学校が入っている。この項目と学校の設置年度との関連を示すのが表2-3-2である。これを見ると明らかなように、単位制をとる高校は1990年以降設置の高校では9割を超えて圧倒的である。またそれ以外の高校でも、近年に至って学年制から単位制に転換した学校が多いと思われる。

表2-3-2 開校年度と学年制・単位制

	学年制	単位制	その他	合計
1947年以前	76.6	20.3	3.1	100.0
1948年～1959年	76.3	22.8	0.9	100.0
1960年～1989年	52.2	43.5	4.3	100.0
1990年～2007年	6.1	93.9		100.0

(B) 3修制の可能性

今日の定時制高校の新しい動きとして、3修制（在学3年間で卒業が可能になる制度）が広がっていることが考えられる。そこで3修が可能であるのか否か、どのようにして可能にするのかを尋ねた。まず、3修可能か否かの間に対する回答結果を示すと、可能であると答える高校が276校（71.1%）であり、不可能であると答えた学校が112校（28.9%）であった。全体の7割を超えるかなり高い比率で3修が可能であると答えている。

先に見た、学年制か単位制かという問題と3修可能性の問題との間には明らかに相関があり、表2-3-3に示すように学年制では60.4%であった3修可能性が、単位制では93.5%になっている。このように見ると、定時制課程における単位制導入が卒業に必要な就学年数を4年から3年に繰り上げる意図が強く働いているとうかがえる。

では、どのような方法で3修が可能になるのかを、複数回答可で問い、得られた結果が図2-3-1である。比率が最も高いのは「通信併修」(28.9%)であり、それに続くのが高卒「検定試験」(27.6%)、「課程内の授業のみで可能」(21.9%)、「実務代替」(10.8%)、「他校連携」(9.3%)となっている。定時制高校内のみで可能であるという高校は5分の1であり、それ以外の高校では多様な方法で可能としていることがわかる。

表2-3-3 学年制、単位制と3修可能性

	できる	できない
学年制	60.4	39.6
単位制	92.5	7.5
その他	83.3	16.7
計	70.9	29.1

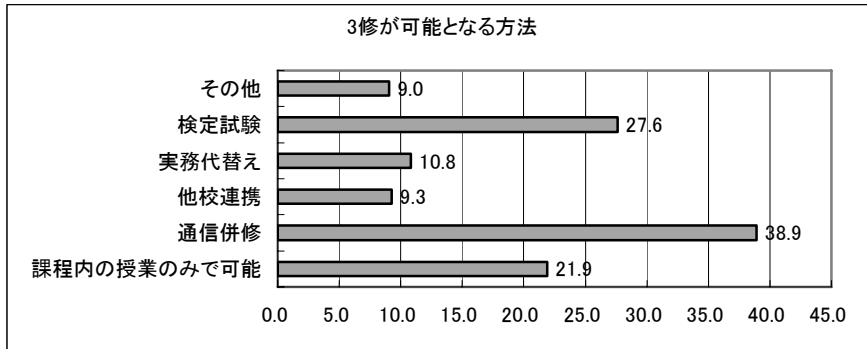


図 2-3-1 3修が可能となる方法

こうした諸手段によって、実際に3年間で卒業をする生徒がどの程度の比率で存在しているのかを直接には聞いていないが、4年次生徒数の3年次生徒数に対する比率を見ることによって、残存率を推測したのが表 2-3-4 である。

「課程内の授業のみで可能」(41.1%)、次いで「検定試験」(24.6%)、「通信制併修」(21.7%)、「実務代替」(20.2%)と続いている。課程内の授業で3修可能である場合には、3年で卒業する者が相対的には高いことは確かである。しかし、それでも半数以下であることにも注目しておく必要がある。

表 2-3-4 手段別3修卒業率

課程内で可能	41.1
通信制併修	21.7
他校連携	0.35
実務代替	20.2
検定試験	24.6

②学科・定員・在籍生徒数

(A) 学科の編成状況

調査票を回収した各定時制高校の学科の構成を示したのが表 2-3-5 である。学科構成及び比率は1つの高校に重複して存在している場合も含んでいるので、合計は回答校数を超えている。

普通科が69%を占めている。そこからかなり離れて工業科で18.1%、商業科10.6%と続く。農業科は2.6%で、総合学科及び家庭科は、それぞれ1.6%と少ない。

定時制高校のこれまでの動きをみると高校(課程)全体の統廃合の進行が、特に職業科——とりわけ農業科、家庭科——に集中して現れてきたと言われてきた。と同時に、高校(課程)の数ではさほど大きくはないが、総合学科への移行や新設など新たな動きも注目されてきた。しかし、我々の調査で捉え得た範囲では、そうした動きは全国的に見てさほど大きくはないように見える。そうであるとすれば、新たな定時制高校改革の動向は、全体的な動きではなく一部の地域に限定された

動きにとどまっているのか、あるいはそうでないのかという点に、より注目する必要がある。

表 2-3-5 学科の編成状況

普通学科	267	69.0
総合学科	6	1.6
商業科	41	10.6
工業科	70	18.1
農業科	10	2.6
家庭科	6	1.6
その他	4	1.0
合計	404	104.6

(無回答 3校)

(B) 定員規模と生徒数

(a) 定員数

定員規模の分布を知るために、以下では1年生定員数を用いて分析を行うことにする。なお、他の学年あるいは総定員数を用いても結果はほとんど変わらなかった。回答を得た390校(課程)の内、既に生徒募集を停止しているのは39校(10.0%)であった。残りの354校(課程)の定員数の分布を示したのが表2-3-6である。

表 2-3-6 1年生定員数

人数	学校数	%
15	2	0.6
19	1	0.3
20	2	0.6
30	8	2.3
37	1	0.3
40	235	67.0
60	7	2.0
70	3	0.9
80	43	12.3
90	3	0.9
105	1	0.3
114	1	0.3
120	23	6.6
140	2	0.6
150	1	0.3
155	1	0.3
160	9	2.6
180	2	0.6
200	3	0.9
280	1	0.3
315	1	0.3
320	1	0.3
合計	351	100.0

見てすぐわかるように、定員数40人——235校(課程)、80人——43校(課程)、120人——23

校（課程）、160人——9校（課程）、200人——3校（課程）と続く。公立の高等学校の1学級標準編制人数である40人を基準としたその整数倍の定員を持つ学校がほとんどである。さらに、定員数による学校の分布を見ると、40人規模——つまり1クラスのみ——の学校が全体の3分の2を占めていることも分かる。それに続く地位にあるのが定員数80人の学校であるが、その比率は12.3%と小さく、さらに120人定員の学校が6.6%、180人定員の学校が2.6%と小さくなっていく。このように見ると、今日の定時制高校は定員数で言えば1学年1クラス40人、それを4年生ないしは3年生までの総計でも160人ないしは120人規模の学校であることが分かる。

定員規模を規定している学校の属性について見たのが、図2-3-2～図2-3-4である。

図2-3-2に示した高校（課程）の設置年度との関連で見ると、もっとも定員数が高いのは1990年～2007年という最近設置をみた高校（課程）であり108.0人という規模になっている。それに続くのは、1947年以前の定時制高校発足以前に開校された高校（課程）で、74.8人である。新たに設置された定時制高校は、比較的規模が大きいことがわかる。逆にもっとも低い値になっているのは1948年～1959年に設置をみた高校（課程）であり平均47.4人となっている。この時期に定時制高校のほとんどがスタートし、今日でも3分の2以上の比率を占めているのだが、その多くは学校規模が極めて小さいことがわかる。

図2-3-3に示した地域特性と定員数との関連を見ると、明らかに大都市＞地方都市＞農村・漁村・離島部の間でそれぞれ差異が大きくなっている。

図2-3-4の定時制課程編成形態との関連では、昼間一部制、夜間一部制が50人前後の定員数であるのに対して、多部制（3部制ないしは4部制）の高校（課程）では100人を超えるレベルにあり有意に高い。

以上のように、定時制高校定員の設定を見ると、大都市部を中心にそして地方都市においても、既存の小規模校を統廃合する形で定時制高校改革が進められているとも考えられる。

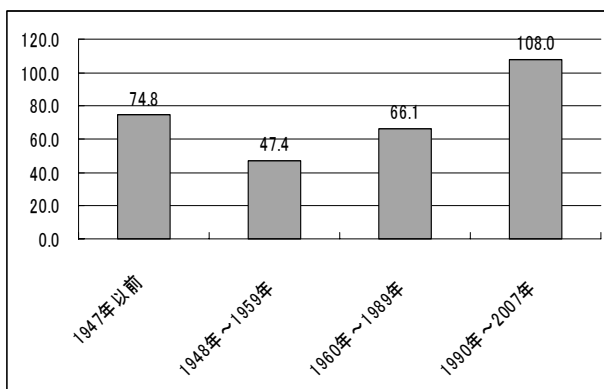


図2-3-2 開設年度別に見た定員数

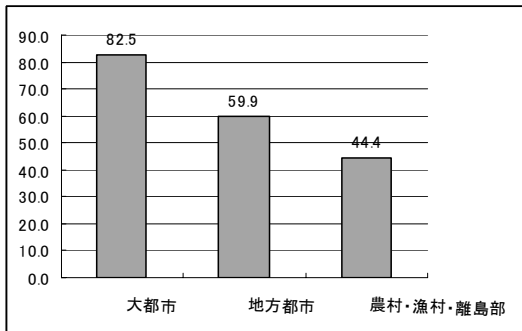


図 2-3-3 地域性格別に見た定員数

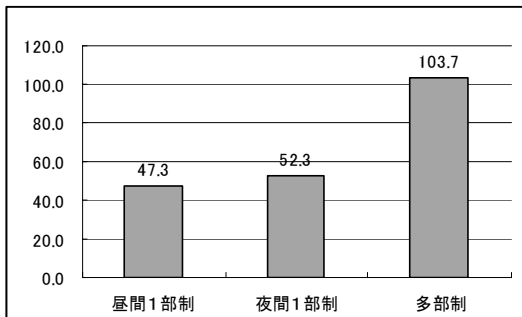


図 2-3-4 定時制課程編成形態別に見た定員数

(b) 在校生数

2006年5月1日現在の在校生を聞いた。生徒総数で見ると、回答校の内、最も生徒数が多い高校（課程）では951名であり、最も少ない定時制高校は0名であった。それを学年別に記すと、1年生では最高314名、最低0名、2年生では最高309名、最低0名、3年生では最高236名、最低0名、4年生では最高134名、最低0名であった。在校生数にかなり大きな開きが存在していることがわかる。これを、1校当たりの学年別の平均値及び定員に対する比率で見たのが表2-3-7である。

表 2-3-7 学年別1校当たりの平均生徒数及び定員充足率

		1年在籍者数	2年在籍者数	3年在籍者数	4年在籍者数	合計在籍者
在校生数	平均値(人)	35.1	28.9	26.0	17.3	107.2
	標準偏差	38.99	34.72	28.32	16.99	110.14
定員充足率	平均値(%)	60.8	48.3	43.7	34.9	46.4
	標準偏差	31.39	25.72	23.84	20.78	23.36

全体として見ると、1年生入学時点において1校35名規模であり、それが2年生になると29人、3年生で26人と減少し、さらに4年生になると17にまで減少している。しかし、標準偏差はほぼ在籍生数と同一になっており、学校による開きの大きさもわかる。これを定員充足率で見ると1年生61%→2年生48%→3年生44%→4年生35%となっている。

以上のどちらの指標を見ても在学生の動向はよくわかる。すなわち、1年生入学時点から2年生への移動の段階で、人数で言えば6人、定員充足率で言えば13%と最も大きく減少が見られる。それに対して2年生と3年生の段階での減少は人数、定員充足率どちらを見ても少ない。3年生から4年生への移行の段階においても人数で9人、定員充足率で10%と大きな減少が見られる。しかし、この場合は3修制による卒業者が含まれているから、先の場合とは事情は異なっている。

③定員充足率の分析

定員充足率は、学校によってかなり大きく異なっている。そこで、回答校の各学年の定員充足率を求め、それを25%ごとに区切って示した指標を使って以下の分析を行う。

まずその分布を図2-3-5に示しておく。

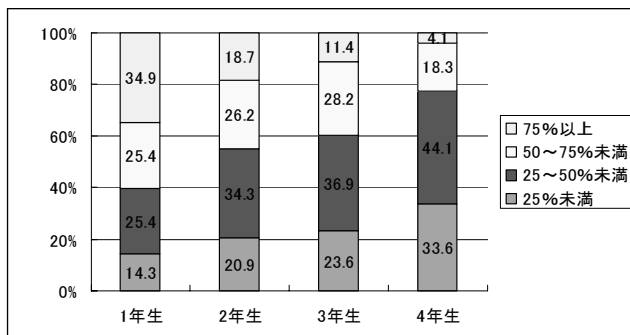


図 2-3-5 学年別に見た定員充足率別分布

*非該当、無回答校によって各学年の回答校数は以下の通りである。

1年生 350校、2年生 359校、3年生 369校、4年生 345校

定員充足率の変化はどのような要因と関連しているのであろうか。以下に主要な属性要因との関連を見ていく。

(a) 授業時間編成形態と定員充足率

授業開講時間別による定員充足率を見ると、有意な関係が見られた。最も充足率が高いのは多部制であり、75%以上が39.6%あり、50%以上という水準では67.9%というレベルになっている。逆に25%未満は11.3%と最も少ない。

それに次ぐのは昼間1部制で、同様に75%以上と回答のあった高校が16.0%、50%以上で見ると、48.0%とほぼ半数の高校がこの位置に入る。しかし、25%未満という低い充足率を示す高校(課程)も24.0%と最も高くなっている。

夜間1部制の高校(課程)では、75%以上9.1%、50%以上で見ても34.7%と、最も充足率が低くなっている。夜間定時制高校は、定時制高校のイメージを代表する存在であり、今日においても数量的には最も多く回答校375校の内297校とほぼ8割を占めている。しかし、夜間開講の定時制高校にどうしても通う必要があるという状況に置かれた者の量的規模は、明らかに小さくなっている。

表 2-3-8 開講時間別に見た定員充足率

	合計定員充足率段階別				合計
	25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75%以上	
昼間1部制	6	7	8	4	25
	24.0%	28.0%	32.0%	16.0%	100.0%
夜間1部制	58	136	76	27	297
	19.5%	45.8%	25.6%	9.1%	100.0%
多部制	6	11	15	21	53
	11.3%	20.8%	28.3%	39.6%	100.0%
合計	70	154	100	54	378
	18.5%	40.7%	26.5%	14.3%	100.0%

漸近有意確率 .000

(b) 3修制との関連

何らかの手段で3修制が可能であると回答した定時制高校は、374校中の267校である。逆に不可能だと回答している定時制高校は107校である。この両者の間で定員充足率を比較すると、明らかに3修制の学校に充足率が高い。3修制が可能か否かには、学科の性格、定通併修の可能性、他校連携履修の可能性、実務代替えの可能性、検定試験利用による高等教育機関進学等々の諸方法が、どの程度可能かという事情や、生徒の意欲・学力がどの程度か等の諸要因が関係していると考えられるが、多くの定時制高校で取り入れようとしていることは伺える。そして、3修可能な定時制高校に就学する者が多いことも事実である。

ただ差異が明瞭に現れているのは、充足率が25%未満の最も低い就学率の定時制高校と、75%以上の最も高い定時制高校の両者であり、その中間の層では差異がほとんどない。

表 2-3-9 基本的に3修可能か否かと定員充足率

	合計定員充足率段階別				合計
	25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75%以上	
できる	38	109	72	48	267
	14.2%	40.8%	27.0%	18.0%	100.0%
できない	32	45	26	4	107
	29.9%	42.1%	24.3%	3.7%	100.0%
合計	70	154	98	52	374
	18.7%	41.2%	26.2%	13.9%	100.0%

漸近有意確率 .000

上に述べたことと関わると思われるのは、課程内の授業のみで3修が可能か否かと定員充足率の関係を示した表2-3-10である。この結果は先に見た表2-3-9の結果の内、現在就学している定時制高校内の授業だけでも3修が可能であるか否かと定員充足率との関係を示しているのだが、表2-3-9以上に不可能な高校の充足率は低く、逆に可能な高校に置いては充足率が高くなっている。

この結果は定員充足率を規定する要因として、課程内の授業のみで3修が可能な定時制高校に生徒の就学志向が集まっていることを意味する。これが可能であると回答している定時制高校は全体

374校の内21.7%に止まっているが、近年の定時制高校改革の方向として、既存の定時制高校を統廃合し、単位制・多部制を導入しようとする動きが目立つが、そのねらいの一つには3修制の拡張をはかることが含まれていると考えられる。しかし、そうした動きが定時制高校間の差異や定時制高校における生徒集団の作りにくさ、そして教員達の合意形成の時間の不足等様々な問題もはらんでいるであろうことを指摘しておく。

表2-3-10 課程内の授業のみで3修が可能か否かと定員充足率

	合計定員充足率段階別				合計
	25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75%以上	
不可能	62 21.2%	127 43.3%	77 26.3%	27 9.2%	293 100.0%
可能	8 9.9%	27 33.3%	21 25.9%	25 30.9%	81 100.0%
合計	70 18.7%	154 41.2%	98 26.2%	52 13.9%	374 100.0%

漸近有意確率 .000

(c) 学校の定員規模と定員充足率

定時制高校の定員規模による生徒定員充足率を示したのが表2-3-11である。

表2-3-11 定員規模別にみた各学年の定員充足率

		1年生	2年生	3年生	4年生
1学年40人以下	平均値	56.8	45.6	41.2	34.1
	度数	242	242	240	222
	標準偏差	30.4	24.2	23.0	21.3
50人以上120人未満	平均値	70.0	53.5	49.0	33.3
	度数	57	56	54	50
	標準偏差	30.9	22.0	22.1	14.6
120人以上	平均値	68.0	59.4	53.2	40.4
	度数	46	44	43	37
	標準偏差	33.5	31.5	28.0	23.4
合計	平均値	60.4	48.7	44.0	34.7
	度数	345	342	337	309
	標準偏差	31.3	25.4	23.9	20.7

生徒数による学校の規模を、①1学年40人以下、②50人以上120人未満、③120人以上の3段階に分けてみているのだが、学校数は全体計で、①が242校(70.3%)、②が56校(16.3%)、③が46校(13.4%)となっており、1学年40人以下の小規模校の比重が高いことがわかる。

その各規模校の学年別定員充足率を見ると、1年生段階では①が56.8%、②70.0%、③68.0%の7割弱のレベルと比較すれば明らかに低い。その差異は2年時、3年時にも全体として低下しつつ基本的には引き継がれるが、③に対して②の低化が特に強い。4年時では①と②が3分の1のレベルにまで低下しているのに対して、③は4割の位置に止まっている。

全体として、1) 1学年40人未満規模の定時制高校の充足率の低さ、2) 120人未満規模における低下の急速さ、3) 120人以上規模における充足率の相対的高さが指摘できる。

しかし、このような定時制高校の規模と定員充足率との間の関係をより詳細に分析するためには、各学校の地理的位置、昼間部・夜間部・多部制の間の分化、3修者の比率等の諸要因を入れて分析を行う必要があるが、そうした分析は後日を期したい。

(d) 立地する地域の性格による定員充足率

高校が立地する地域の特性と定員充足率との関連を示したのが、図2-3-6である。

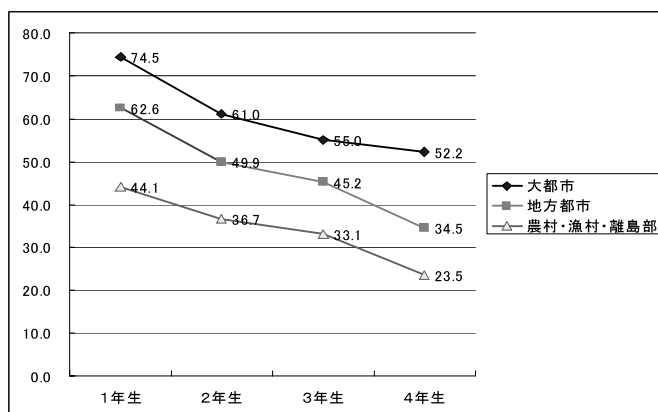


図2-3-6 地域特性格別定員充足率

地域の性格によって定員充足率は明らかに差を示している。学年によって格差の大きさに若干の変化はあるが、いずれの学年においても大都市>地方都市>農村・漁村・離島 という順位は変わらない。調査では、2006年5月1日と年度初めの時点で問うているが、1年生の定員充足率は、大都市、74.5%、地方都市、62.6%、農村・漁村・離島、44.1%の充足率になっている。2年生では同様に、61.0%、49.9%、36.7%、3年生では、56.0%、45.2%、33.1%であり、4年生では52.2%、34.5%、23.5%となっている。定員充足率の高さと変化をながめると、次の3点の特色が指摘できる。

第1に、既に指摘したことだが大都市部における定員充足率の高さである。1年入学時点の高さも注目させられるが、4年時点においても5割を超えている。逆に、農村・漁村・離島においては、1年時44.1%と既に半数を下まわっているが、その値は4年時には23.5%のレベルにまで落ちている。

第2に、入学時点から3年生時点への変化を見ると、1年→2年の変化の比率が2年→3年のそれよりも高いことである。つまり正確に同一集団を追跡しているのではないが、ここに示された値がほぼ各学年の生徒の動向を示すものであると見れば、1年生の間での生徒数の減少が高いことがわかる。

第3に、3年生→4年生の生徒数の変化は、大都市と地方都市及び農村・漁村・離島の間で大き

く違っている。前者ではほぼ同水準で移行するのに対して、後者ではいずれも10%程度減少している。卒業近くなってからの退学の増加が考えられないとすれば、この減少は3年卒業者によるものと見ることができる。つまり、非大都市部の方が3修制によって卒業する生徒の比率が高いことを意味すると考えられる。

(e) 都道府県別に見た定員充足率

学校の位置する都道府県別に定員充足率の差異を見る。

表2-3-12 都道府県別定員充足率（1年生定員充足率順にソート）

都道府県	1年生	2年生	3年生	4年生	回答校数
北海道	64.2	45.1	41.4	39.0	33
青森県	60.6	39.0	48.1	19.0	9
岩手県	31.7	20.0	20.8	11.7	3
宮城県	59.0	52.0	49.2	42.7	9
秋田県	56.0	44.3	57.5	30.6	5
山形県	60.0	55.0	50.0	30.6	4
福島県	70.8	56.7	54.2	59.2	3
東京都	69.2	66.9	55.7	42.9	15
神奈川県	115.0	74.7	72.2	45.9	6
埼玉県	62.0	52.5	50.3	43.3	5
千葉県	68.0	53.9	41.6	31.4	11
茨城県	48.6	37.3	43.3	42.5	6
栃木県	61.1	43.2	41.9	32.7	9
群馬県	53.8	42.5	31.0	21.7	7
山梨県	20.0	22.5	16.7	19.2	3
新潟県	96.7	80.8	89.3	122.5	3
長野県	50.1	44.2	34.0	32.6	13
富山県	63.5	62.3	64.0	21.3	6
石川県	34.2	37.9	25.8	25.0	6
福井県	90.0	33.8	42.5	18.8	2
愛知県	78.0	55.7	49.5	40.0	20
岐阜県	74.7	56.4	55.2	43.1	9
静岡県	56.5	43.1	28.7	28.1	10
三重県	57.5	30.0	29.4	23.1	5
大阪府	86.8	51.5	47.5	35.8	2
兵庫県	67.7	57.7	51.8	39.8	12
京都府	75.3	60.6	52.2	41.4	3

滋賀県	60.8	40.0	33.3	15.8	3
奈良県	84.1	66.5	50.6	44.9	4
和歌山県	41.8	33.7	34.8	17.9	5
鳥取県	70.8	81.7	67.8	23.8	6
島根県	21.3	27.5	20.0	23.8	1
岡山県	70.5	64.5	44.2	41.3	5
広島県	77.7	56.5	48.5	39.5	10
山口県	45.0	42.2	35.3	25.7	8
徳島県	67.8	52.2	52.3	41.1	10
香川県	15.5	11.0	9.5	7.0	5
愛媛県	24.4	24.4	18.1	24.4	4
高知県	22.9	23.8	24.6	22.1	6
福岡県	62.2	60.6	57.0	49.2	8
佐賀県	49.5	47.5	45.0	40.5	5
長崎県	75.8	65.8	67.1	8.3	3
熊本県	40.4	30.7	26.1	25.0	7
大分県	80.0	93.3	60.0	93.3	1
宮崎県	37.5	36.7	42.5	30.8	3
鹿児島県	65.0	41.3	17.5	52.5	1
沖縄県	50.0	43.8	60.6	0.0	2
全国	61.2	49.2	44.3	34.9	316

*回答校数 356校の内、無回答校数 30校

ここで我々が把握し得た定時制高校は、356校（昼夜間で分割して回答を得た高校もあるので、実質的にはもう少し低い値となる）であり、その回答結果をそのまま各都道府県の値と見ることはできない。しかし、それでも一定の傾向を把握することができると思う。

特に高い地域として、高い順に、神奈川県、新潟県、福井県、大阪府、奈良県、大分県、愛知県、広島県、京都府、岐阜県、福島県、鳥取県、岡山県があげられる。逆に特に低い地域として、低い順に、香川県、山梨県、島根県、高知県、岩手県、石川県、宮崎県、熊本県、和歌山県があげられる。それ以外の地域はこの両者の間に位置している。

こうした定時制高校への進学率の各地域（都道府県）による分化の要因を、直ちに明らかにすることはここでは不可能である。特に、各都道府県あるいはその中のより細かい通学範囲における全日制高校や私立高校における生徒受け入れ可能性と定時制高校進学との関連を見るのが極めて重要であると考えられる。そうした、限界を承知しながらも、あえてここで得られた特徴をまとめてみたい。

第1に、充足率の高い地域の中に神奈川県、大阪府、愛知県、広島県、京都府、岡山県などの、大規模な都市を抱えている地域が存在していることである。1つには、こうした大規模な都市における生徒人口の大きさがあげられる。そうした地域の特性と生活困難層の比率という問題は、もちろん重要だが、その問題をまず置いて見ることにする。

さて、上のような差異は何を要因にしていると見るべきだろうか。まず、全日制高校の定員数が、公立・私立を合わせて、当該年度の中学校卒業生数に足りないわけではない。そうしたことよりも、不登校、逸脱行動、学力水準等の諸要因により、全日制高校へ入学し得ないという生徒達の数が、比率は置くとして絶対数として大きいという事情が絡んでいると考えられる。

第2に、神奈川県に特に顕著なことだが、いわゆる第2次ベビーブーム世代の高校進学時期に、公立はもちろんだが私立高校定員を増やすことを政策としてとっていた地域では、中学校卒業生数の減少が見られても、私立高校定員の減少を要求することはできないという事情があり、しかも進学希望者は公立高校を志願する者が多く、結局公立全日制高校からはみ出される形で、定時制高校進学者が極めて高くなるという、教育行政上の事情が関わっている点である。こうした事例は他地域にもあり得ると考えられる。

では、それ以外の新潟県、福井県、大分県、愛知県、岐阜県、福島県、鳥取県の場合はどうであろうか。例えば鳥取県の事例で考えると、近年定時制高校の比較的大規模な統廃合が行われたことが定員充足率の上昇に関わっているように思われる。

逆に特に定員充足率が低い諸地域はどうであろうか。これも未だ確かめてはいないが、これらの地域では、定時制高校の入学者を止める、つまり全日制での受容が進められているか、あるいは先の地域とは違って、定時制高校の統廃合が未だ行われていないかといった事情があるかも知れない。こうした点は各都道府県の高校進学者数、全日制・定時制・通信制高校進学者数等と高校改革政策の進展状況をより詳細に分析することによって、今後明らかにしていきたい。

(4) 生徒数変化による対象校のクラスター分析

調査対象校(課程)の生徒数変化を指標にクラスター分析を行った。方法としては、3年5月時点の在校生を1年5月時点の在校生で除した値を対象として分析した。その結果得られたのは、次に示す5つのグループである。ここからはずれた定時制高校は48(課程)であった。それらには、生徒募集停止になった定時制高校、最上学年が3年生に達していない定時制高校、いずれかの学年が0人である定時制高校、及び無回答の定時制高校が含まれる。

なお、ここで作成した生徒数変化という指標は、実際に1年時点で入学してきた生徒がどの程度3年生時点まで退学せずに残っているかを直接に示すものではない。まず基本的には調査時点の5月に3年生である者達の入学時点での数は直接には不明なので、同じ定時制高校の1年生の5月時点での数で代用している。そこには当然誤差が含まれている。また、3年生の数を決定する要因に、中途退学者によって規定される減少数と、逆に中途入学によって加わる生徒数の両方が含まれている。したがって、総数で変化がないとしても、実際には生徒が入れ替わっている可能性も否定できない。この指標には、以上のような限定性があるが、全体的にはその定時制高校の状況を捉えることができると思う。

「高率維持」とは1年時点の在学者が高率であり、同時に3年時点でも高率の水準が維持されている定時制高校である。「中率低下」の定時制高校は、入学時点の在学者の比率が中位にあり、その在学者が3年次点では低下している定時制高校である。「中率維持」の定時制高校は文字通り1年時、3年時どちらも中位の生徒数の定時制高校である。「高率低下」とは、1年生時点では高率であったが3年時点では低下している定時制高校である。そして「低率維持」とは1年時点、3年時点いずれも低い定時制高校である。

表 2-4-1 生徒数変化の категорияによる分類

学校(課程)		%
高率維持	44	12.9
中率低下	84	24.6
中率維持	52	15.2
高率低下	66	19.3
低率維持	96	28.1
合計	342	100.0

図 2-4-1～図 2-4-4 に示すように、結果として、生徒数変化の категорияは定時制高校の基本的属性によっていずれも強く規定されていることがわかる。中でも特徴的な項目として、地域の特性、設置時期、定時制課程編成形態、及び生徒数規模をあげることができる。

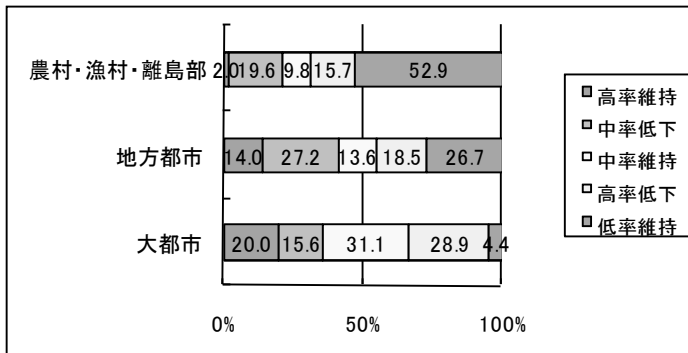


図 2-4-1 地域の特性別に見た生徒数変化カテゴリー

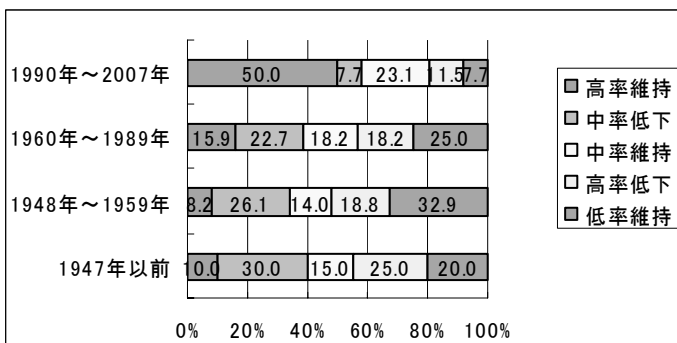


図 2-4-2 定時制高校設立時期別に見た生徒数変化カテゴリー

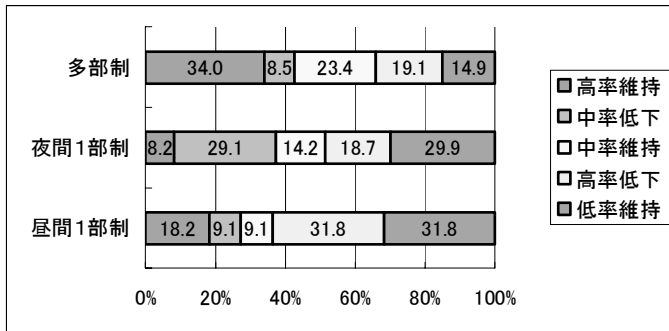


図 2-4-3 定時制課程編成形態別に見た生徒数変化カテゴリー

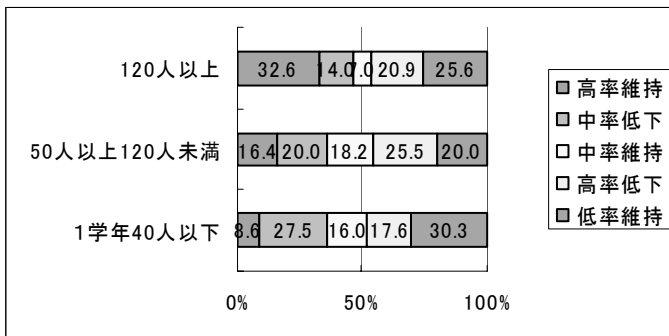


図 2-4-4 生徒数の規模別に見た生徒数変化カテゴリー

(5) 入学者選定方法と基準

入学者選定方法に関して質問をした。この問の分析に関しては、現在は廃校課程にあり入試を行っていない学校は除いている。なお、この問に関する無回答校 30 校～34 校のほとんどが、現在廃校予定であり入試は行っていない学校である。

①入学者の選抜方法で今後重視したい事柄

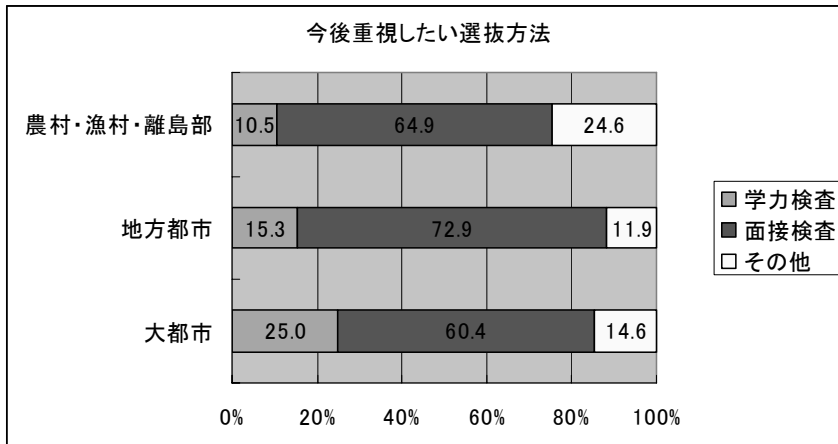
入学者選抜方法として今後重視したいと思う事項を 1 つだけ聞いた。全体としては表 2-5-1 の結果となった。

表 2-5-1 入学者選抜方法での今後の重視点

	校数	%
学力検査	54	15.7
小論文	8	2.3
面接検査	239	69.7
志願書	4	1.2
中学校の調査(内申)書	10	2.9
その他	28	8.2
合計	343	100.0

約7割の学校が面接検査と答えている。それに比すと、学力検査と応える学校は、16%と少ない。それ以外の回答を選ぶ学校は少なくなっている。このようにかなり多くの定時制高校では、面接検査を重視していこうと考えていることが分かる。

これを学校の置かれた地理的環境との関わりで見たのが図 2-5-1 である。



漸近有意確率 .042

図 2-5-1 今後重視したい選抜方法

これを見ると地域間の差異があり、学力検査は大都市では25%と他の地域と比すれば相対的に高く、面接検査は地方都市部で73%と相対的に高いこと、そして農村・漁村・離島ではその他の選抜方法が25%と相対的に高いことがわかる。

②諸項目の入学者選抜における影響

4つの項目を示して、それぞれが入学者選抜にどの程度影響するかを5段階評定で尋ねた。図2-5-2に示すのはその単純集計結果である。

影響があると答える学校が最も多いのは、「3. 学習に取り組む意欲がない」であり、<とても影響する>が38.8%、<やや影響する>が28.5%で、両者合わせると3分の1を大きく上回る67.3%となっている。それに比べられるのが「2. 服装に乱れがある」であり、<とても影響する>12.6%、<やや影響する>29.3%、合わせて41.9%となっている。この2項目とは逆の方向で影響しないと答える者が圧倒的に高いのは、「1. 中学校時代不登校であった」及び「4. 就労予定がない」である。

前者では<全く影響しない>が半数近い 47.6%, <あまり影響しない>が 27.3%であり合わせて 74.9%である。後者もほぼ同様に、<全く影響しない>が 48.0%, <あまり影響しない>が 27.2%で、合わせると 75.2%が影響しないと答えている。

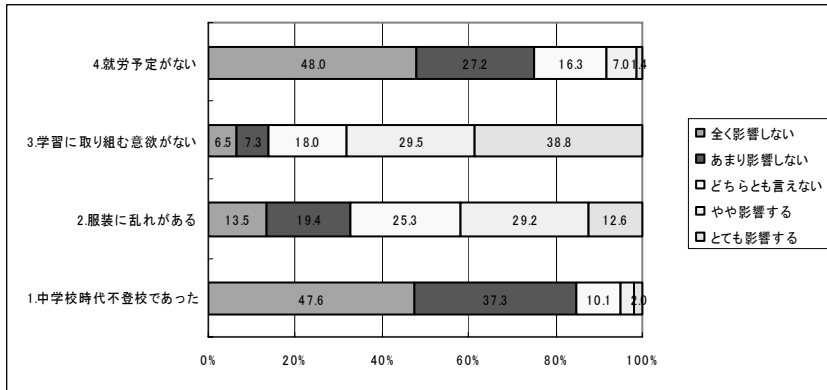
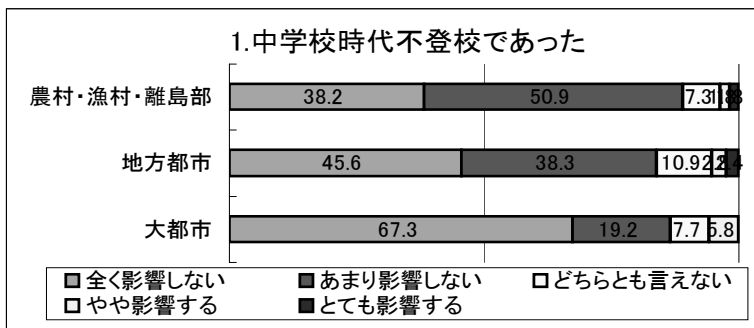


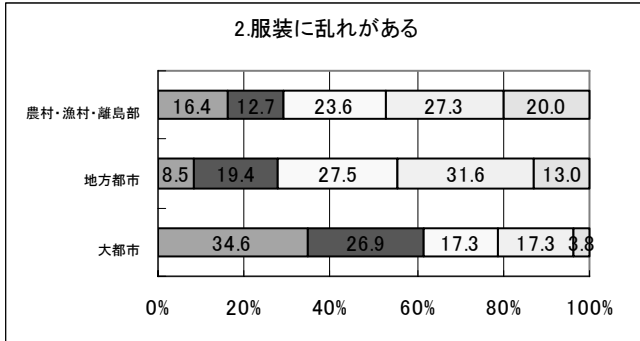
図 2-5-2 入学者選抜における影響

この4項目と学校の置かれた地域環境との関連を見たのが図 2-5-3~図 2-5-6 である。各グラフは、左から<全く影響しない>、<あまり影響しない>、<どちらとも言えない>、<やや影響する>、<とても影響する>の順に比率を示したものである。なお、カイ二乗検定によって求めた漸近有意確立が 1%未満の 2 及び 3 の項目、そして 5%未満の 1 及び 4 の項目と、いずれも有意な関連が見られている。



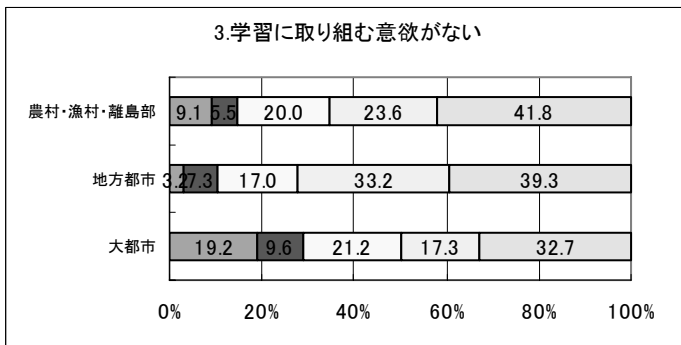
漸近有意確率 .036

図 2-5-3 地域規模別中学時代の不登校であることが合格者判定に持つ影響



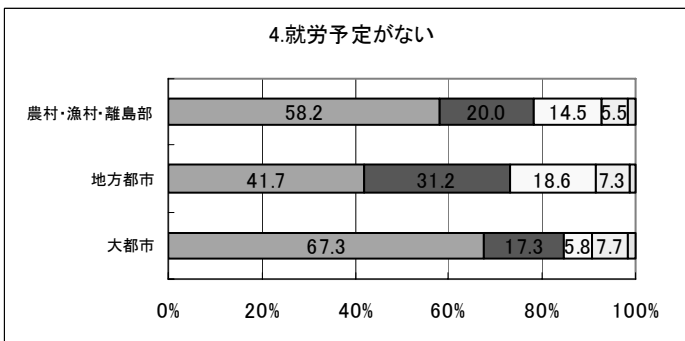
漸近有意確率 .000

図 2-5-4 地域規模別服装の乱れがあることが合格者判定の持つ影響



漸近有意確率 .002

図 2-5-5 地域規模別学習に取り組む意欲のなさが合格者判定に持つ影響



漸近有意確率 .035

図 2-5-6 地域別就労意欲のなさが合格者判定に持つ影響

「1. 中学校時代不登校であった」では、〈全く影響しない〉が明らかに大都市では高く 3 分の 2 を超えている。地方都市では半数以下の比率となり、農村・漁村・離島ではさらに減り 30%台になっている。

「2. 服装に乱れがある」ではそれとは逆に、〈とても影響する〉は大都市では 4%と少ないのに対して、地方都市 13%、農村・漁村・離島では 20%と大きな差が見られる。これと〈やや影響する〉を合わせた比率も同順に 21%、45%、47%となっており、生徒の服装に関する大都市の許容性と地方都市、農村・漁村・離島の厳しさの差が見える。

「3. 学習に取り組む意欲がない」の場合、大都市でも〈とても影響する〉33%、〈やや影響する〉17%、合わせて 50%と高くなっているが、農村・漁村・離島部の両者計 65%、地方都市の 72%と比すれば有意に低い。

「4. 就労予定がない」に関しては、どの地域でも 8 割前後の学校が〈全く影響しない〉、〈あまり影響しない〉と回答している。ある意味では、この基準はほとんど生きてはいない。しかし、それでも地域の特性によって差異があり、大都市では〈全く影響しない〉が 67%、〈あまり影響しない〉が 17%合わせて 84%にも達しているのに対して、農村・漁村・離島部では 58%、20%合わせて 78%、そして地方都市では 42%、31%合わせて 73%との順になっている。特に〈全く影響しない〉の地域間の差異の大きさが目立つ。

さて、以上のように地域間の差異を見てみると、大都市と地方都市、農村・漁村・離島との間で大きな差が見られると言える。この差異は定時制高校に関する差異と言うよりも、より広く高校生に対する地域社会のまなごしの密度の差異と言えるものが基本にはあることを考えておかなければならないように思われる。それを前提としてつかみつつ、定時制高校生受け入れに際しての学校の基準として捉えれば、大都市の場合、多様で豊富な受け入れ機会の存在の中で定時制高校受験があり、そこで受験生を確保することがまず大きな課題となるであろうと考えられる。学校は生徒達の要求にまず合わせる必要があるのではないだろうか。

それと比べれば、地方都市あるいは農村・漁村・離島部の場合、学校が置かれている状況はかなり違っていると言える。つまりある地域で通える定時制高校は限定的になっており、定時制高校に通うなら、ある高校に通わなければ高校入学の機会は得られないという場合が多いのではないだろうか。そのような意味では定時制高校進学ルートは相対的に限定されているということになるのではないだろうか。

(6) 生徒指導上の問題

① 順位尺度の得点分布による回答の概観

生徒指導上の問題点について 16 の項目を上げ、それぞれについて「非常に大きい」「ある程度大きい」「どちらとも言えない」「あまり大きくない」「全く大きくない」の 5 段階で評定してもらった。まず、その単純集計結果を示す。ここでは 5 段階評定の結果を一部まとめて、〈大きい〉〈どちらとも言えない〉〈大きくない〉の 3 項目で示したのが図 2-6-1 である。なお、このグラフでは〈大きい〉の比率が高い順に下から並べてある。

これで見ると、〈大きい〉という回答が 6~8 割と特に高い項目として、「生徒間の学力差」、「低い学習意欲」、「授業欠席者」に象徴される低学力問題、「生徒の経済状況」、「生徒の家族関係」に象

徴される家庭環境問題が特に上位を占めている。それに続く位置にあるのが「進路未定者」に象徴される将来展望の欠如問題、「中途退学者」、「不登校者数」に象徴される在学問題であり4割台に上る。「生徒会活動の担い手の少なさ」「特別活動参加者の少なさ」、「生徒間のまとまりのなさ」など、教科外活動に関する項目は、いずれも2割～3割台であり、学校によって評価が分かれていると言える。「学校外での非行・問題行動」は相対的には低い、それでも2割強の学校で大きな問題となっている。それ以外の項目に関しては、＜大きくない＞と回答する学校が圧倒的に高い。

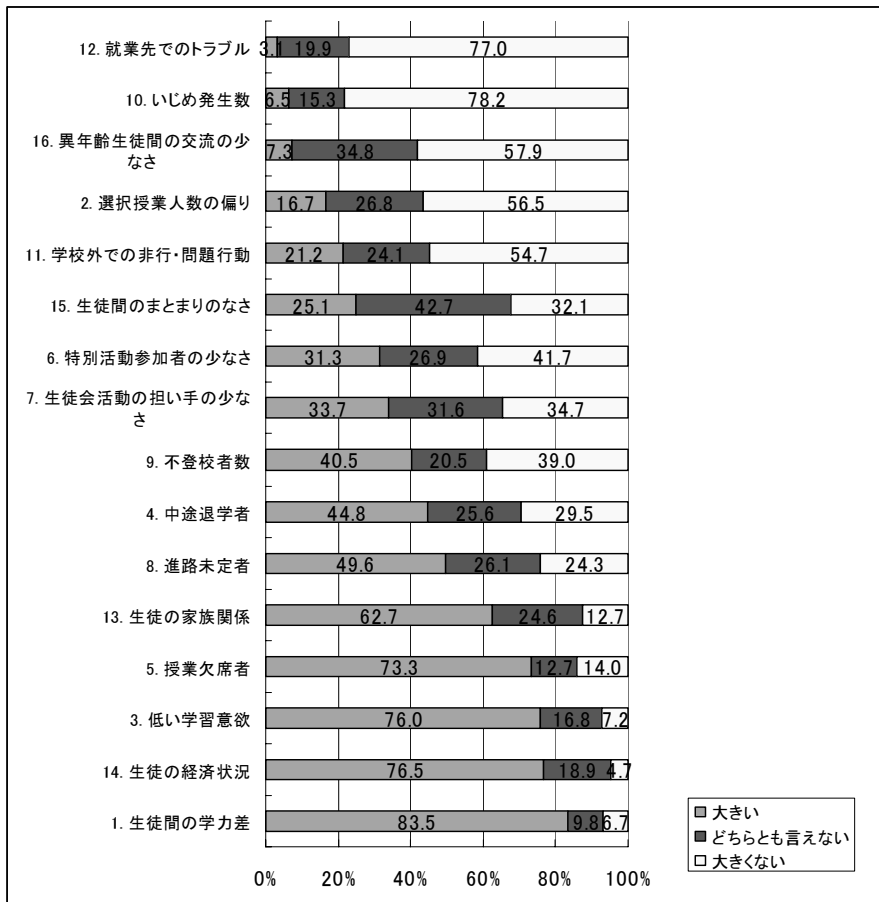


図 2-6-1 生徒が持っている特徴（単純集計）

②生徒指導上の問題多発校

この16項目の回答結果を指標としてクラスター分析を行った。その結果、どの項目に関しても相対的に問題があると答える傾向の強い層と、逆にどの項目に関しても相対的に問題がないと答える層とに2分されており、それ以外の分類軸の寄与率はほとんど無視し得るということが明らかになった。生徒指導上の諸問題が学校の属性によって分化しておりそれ故により多様なクラスターが検出されると予測していたが、それは裏切られる結果であった。つまり項目1から項目16までどの項目も基本的には問題があるかないかに2分される傾向である。

この結果をどう理解すべきであろうか。

1 つの解釈としては、回答者が生徒の抱えている諸問題の大きさを判定する際に、個々の生徒の個別の問題として捉えるのではなく、問題群全体として折り重なった状況として捉えている可能性である。そういう見方をする場合、ここにあげた<学習意欲の低さ>、<課外活動意欲の低さ>、<不登校、退学傾向の強さ>、<非行・逸脱傾向>、<進路展望の欠如>、<家族問題の深さ>などの諸問題が生徒の周辺に折り重なっているとみる見方と、逆にそれらの問題群が大きな問題としては現れていないという見方に分かれることになる。つまり問題があるかないかということになる。

いま1つの可能性として、定時制高校に通う個々の生徒達が、正にこの回答結果に示されるようにそれぞれに折り重なった問題を抱えており、それに対して高校が指導を迫られていることを意味するという解釈である。もちろん、どの問題にも追われていない学校が存在しているわけでもある。個別の生徒が多様な問題を抱えているとは限らない。相互に矛盾や対立をはらみながら全体としては非常に複雑で多様な状態にそれらの問題があるということになろう。

このどちらの認識が当てはまるのか現段階では判断できないが、いずれにしても一方では多様な複雑な生徒指導上の問題を抱える学校が存在しているし、他方ではそうした問題の複合状態とは距離があるとする学校が存在しているのである。

表 2-6-1 生徒指導上の諸問題のクラスター別得点

	問題が多い	問題が少ない
1. 生徒間の学力差	4.16	4.06
2. 選択授業人数の偏り	2.60	2.11
3. 低い学習意欲	4.21	3.60
4. 中途退学者	3.65	2.68
5. 授業欠席者	4.16	3.33
6. 特別活動参加者の少なさ	3.35	2.17
7. 生徒会活動の担い手の少なさ	3.47	2.32
8. 進路未定者	3.58	2.88
9. 不登校者数	3.63	2.46
10. いじめ発生数	2.40	1.68
11. 学校外での非行・問題行動	3.16	2.11
12. 就業先でのトラブル	2.28	1.63
13. 生徒の家族関係	3.94	3.47
14. 生徒の経済状況	4.13	3.73
15. 生徒間のまとまりのなさ	3.26	2.43
16. 異年齢生徒間の交流の少なさ	2.68	2.05

表2-6-2 生徒指導問題の有無による学校の分化

問題が多い	170 校	55.0
問題が少ない	139 校	45.0
合計	309 校	100.0
除外数	45 校	

次にこの2つの学校クラスターの違いが学校の属性とどのような関係にあるのかをみておく。

表2-6-3 地域の性格別生徒指導問題の有無

	生徒指導上の問題		合計
	問題が多い	問題が少ない	
大都市	72.1%	27.9%	100.0%
地方都市	54.9%	45.1%	100.0%
農村・漁村・離島部	37.5%	62.5%	100.0%

漸近有意確率 .008

表2-6-4 設置年別生徒指導問題の有無

	生徒指導上の問題		合計
	問題が多い	問題が少ない	
1947年以前	73.2%	26.8%	100.0%
1948年～1959年	50.3%	49.7%	100.0%
1960年～1989年	55.3%	44.7%	100.0%
1990年～2007年	42.9%	57.1%	100.0%

漸近有意確率 .013

表2-6-5 生徒規模別生徒指導問題の有無

	生徒指導上の問題		合計
	問題が多い	問題が少ない	
1 学年40人以下	49.5%	50.5%	100.0%
50人以上120人未満	66.7%	33.3%	100.0%
120人以上	67.4%	32.6%	100.0%

漸近有意確率 .016

上記の地域の性格、設立年、生徒規模の3つの要因では明らかに有効な差異がみられた。地域の性格別では（表2-6-3）、問題が多い順に、大都市＞地方都市＞農村・漁村・離島部となっており差異が明瞭である。

設立年では(表2-6-4)、1947年以前と、早く設立された定時制高校で、問題が多い学校が特に高い比率になっている。

生徒規模でみると(表2-6-5)、1学年40人以下の少人数校で問題が少ない学校が相対的に多い。

以上のようにみえてくると、断定的には言えないが、問題が多いという回答が得られた学校は、大都市で、設立が早く、比較的に入生の数が多い高校であるとみなすことができる。都市化の展開と定時制高校における生徒指導上の多様で複雑な問題の所在との関連が窺える。

(7) 不登校、中途退学者

定時制高校に入学する生徒の内、中学校時代不登校を経験した者及び高等学校退学を経験した者が生徒全体の内どの程度の割合を占めているのかを聞いた。その単純集計結果を表2-7-1、表2-7-2に示す。

まず不登校経験者の割合をみると最も多数を占めているのは25%~50%(全体で占める割合44.7%)であり、それに次いで50%~75%(同28.1%)となっている。この2群にさらに75%以上(同2.3%)を加えると全体の7割を裕に超えている。今日の定時制高校の生徒の中で中学校時代不登校経験を持つ者の比率は非常に高い。

表2-7-1 中学校で不登校を経験した者の占める割合

	度数	有効パーセント
ほとんどない	5	1.5
10%未満	6	1.8
10%以上25%未満	74	21.6
25%以上50%未満	153	44.7
50%以上75%未満	96	28.1
75%以上	8	2.3
合計	342	100.0

次に高等学校中途退学を経験した者が占める割合をみると、最も多数なのは10%~25%(同様に全体の42.0%を占めている)であり、それに25%以上の学校(18.2%)を加えるとほぼ3分の2弱にあたっている。この規模も非常に大きいことがわかる。

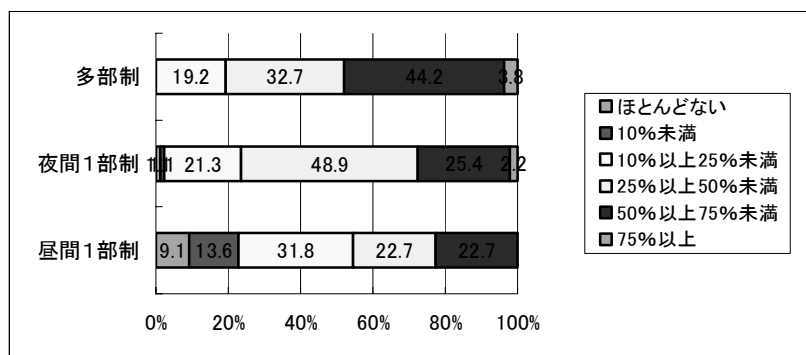
表2-7-2 高等学校退学者の占める割合

	度数	有効パーセント
ほとんどない	29	8.4
10%未満	108	31.3
10%以上25%未満	145	42.0
25%以上50%未満	55	15.9
50%以上	8	2.3
合計	345	100.0

以上のように、現代の定時制高校において中学校時代不登校であった者、あるいは一度入学した高校を退学した者の占める比率は非常に大きいことがわかる。

こうした生徒の数はどのような要因と関連しているのかをみてみると、中学校時代不登校を経験

した者の場合、有意な関係がみられたのは高校の開講形態との関連であり、不登校経験者の比率の高さが、多部制>夜間1部制>昼間1部制の順になっていることが明瞭である。このことは、近年設置をみてきた多部制高校が、中学校時代の不登校経験者の進学機会としての意味を比較的強く持っていることを示している。それ以外の項目との明瞭な関連はみられなかった。



漸近有意確率 .000

図 2-7-1 学校の開講形態別不登校経験者の比率

(8) 進路選択

卒業後の進路の問題は、生徒本人にとってそして高校教育にとって、極めて重要な課題である。一般的に言えば、高等教育及び各種・専門学校就学者の増加によって高卒就職者は30%以下の比率にまで減少している。他方でそのことが、高卒者の労働市場における需要を高める時代は過ぎ去り、逆に彼らの就職難を引き起こすことになってきている。以下、定時制高校卒業生の進路選択に関する諸事情に関してまず概略的に見ておく。

我々の調査で進路に関して問うている項目は、2006(平成18)年3月卒業生の進路状況と、進路未定者及び就労先でのトラブルに関する意識項目だけであり、極めて限られているが、以下にそれを分析していく。

①卒業後の進路

まず全体合計を見ると、次の点を指摘し得る。

- 1) 大学・短大は1割強と少なく、これに専門・各種学校を加えても3割をかなり下回っている。
- 2) 就職を見ると、正職員が全体の中で最も比率は高いが、3割近くという水準であり、非常勤職員が2割を超えている。また、家業手伝い等の者を含め「その他」の進路の者が6%存在している。ただし、「その他」と回答した卒業生の比率が非常に高い比率である場合には、その背景には進路未定者と同様に進学も就職もできない状態に置かれた者という意味が含まれている場合もあると考えられる。
- 3) 卒業時点で未定の者が17%存在しており、非常に高い比率を占めている。高校卒業時点で進路未定の者は、一般には大学進学希望者の内、卒業時点では希望進学先に合格しなかった

者（いわゆる浪人）がかなりの比率をしめ、その他フリーターやニートと呼ばれる者、そして身体上、健康上の理由で就労しない者等であるとみることができるのだが、彼らの場合、それらの理由の内どれが当てはまっているのであろうか。そのことについて今回の調査では具体的にとらえることはできないが、現代の定時制高校が置かれている位置から言えば、かなり多くの者が雇用労働の場に入る時点で阻害されている可能性があると考えられる。

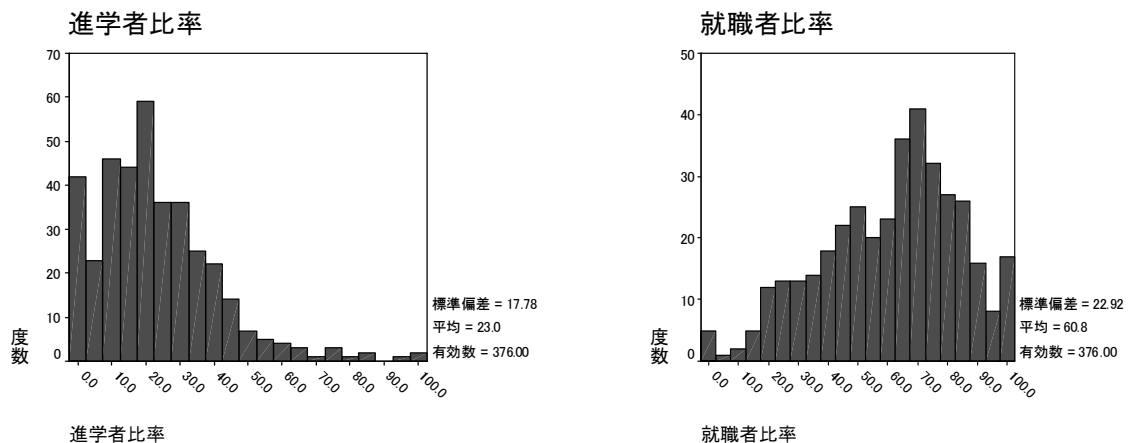
表 2-8-1 卒業後の進路(有効回答 376 校)

	合計	比率(%)	平均値	標準偏差
大学・短大	993	11.5	2.6	8.08
専門・各種学校等	1340	15.6	3.6	5.18
正規職員	2381	27.6	6.3	6.48
非常勤職員	1901	22.1	5.1	5.92
その他	544	6.3	1.4	3.29
未定者	1454	16.8	3.9	6.88
合計	8613	100.0	22.9	21.84

②進路のヒストグラム分析

進路分布のあり方を規定している要因を以下で検討していく。その際、進路分布を先の6項目を次の3項目にまとめることにする。＜大学・短大＞と＜専門・各種学校＞進学者を一括して＜進学者＞とする。＜正規職員＞と＜非正規職員＞と＜その他＞を一括して＜就職者＞とする。＜未定者＞はそのままとする。それぞれの標準偏差、平均、及びヒストグラムを示したのが図 2-8-1 である。これを見ると各項目の特徴を概括し得る。

まず進学者の場合、平均 23.0%、標準偏差 17.78 であり、ほぼ平均値を中心に正規分布を示す。しかし、0 の学校が 40 校あり、ややいびつになっている。就職者の場合、平均 60.8%、標準偏差 22.92 である。図を見てわかるように最頻値を中心にほぼ正規な分布を示している。未定者の場合、平均 16.2%という結果であるが、未定の者はいないという高校がかなり高く、3分の1近くを占めているのが特徴である。結果として標準偏差は 17.87 と大きくなっている。



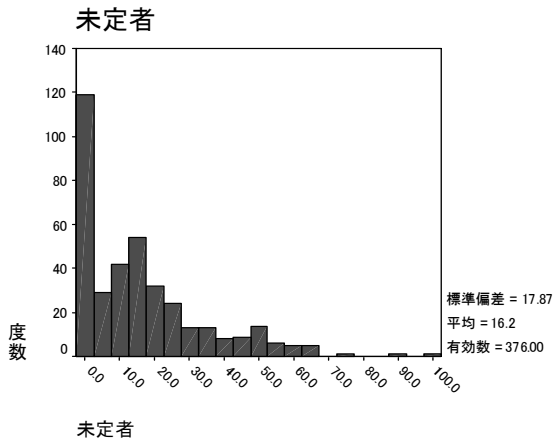


図2-8-1 進学者・就職者・未定者比率のヒストグラム

(9) 教育改革下における状況

1990年前後から提起された高校教育改革はその後全国的に広がりを見せ、今日の段階ではほぼ完了した都道府県もでてきている。国立教育政策研究所のとりまとめによれば、再編整備を含め、高校教育改革の取り組みが最も早かった県で1990年（島根県、岡山県等）であった⁷。

今日の改革は、高校のあらたな多様化を表のテーマとして打ち出すと共に、対象年齢人口の減少に沿った定員削減を裏のテーマとするのが大きな特徴である。そうした改革動向の下で定時制課程の改革も浮かび上がってきた。定時制高校改革の場合、3修制度の導入・拡大、単位制度導入、昼間開講、そして総合学科の受け入れ等が進められると共に、入学生徒数の減少した学校の統廃合が強力に進められてきている。今回、我々が実施した調査でも回収校数390校の内、36校（9.7%）では生徒募集停止となっていた。

これらの点は、先の国立教育政策研究所の調査⁸でも裏付けられている。その調査では、審議会答申・整備計画等から改革の概要を「統廃合の検討」、「多部制・単位制の導入」、「定通併修の推進」「科目等履修聴講制度」に分けて整理している。その結果が表2-9-1である。これをみると、定時制高校においても統廃合、定通併修を中心に、顕著に高校改革が進められていることがわかる。この調査に携わった屋敷氏は別稿⁹で、定時制高校の改革について「併置校を単独校が吸収する形で整備がおこなわれたのである」と述べている。そして、このような整備の推進に大きく貢献したのは1988（昭和63）年に全日制に先駆けて導入された単位制であることや、定時制の拠点校として整備が進んでいるのが多部制の高校であることを指摘し、定時制多部制の高校は現在約70校あり、定時制単位制高校の4分の1を占めるまでになっているとする。

表 2-9-1 審議会答申・整備計画等における高校教育改革の概要(定時制)

2006(H18)年11月現在<国立教育政策研究所まとめ>

	①統廃合の検討		②多部制・単位制の導入		③定通併修の推進		④科目等履修聴講制度	
	2000年以前	2000年以降	2000年以前	2000年以降	2000年以前	2000年以降	2000年以前	2000年以降
北海道	○		○		○			
青森		○		○	○			
岩手	○			○	○			
宮城	○		○		○		○	
秋田	○		○		○			
山形			○		○			
福島	○		○		○		○	
茨城		○	○		○			
栃木		○	○			○		○
群馬	○		○		○			
埼玉	○		○		○		○	
千葉		○		○	○			○
東京	○		○		○		○	
神奈川	○		○		○		○	
新潟			○			○	○	
富山	○		○		○		○	
石川					○		○	
福井	○				○		○	
山梨	○		○		○		○	
長野	○		○		○		○	
岐阜		○		○				
静岡	○		○					
愛知	○		○		○		○	
三重	○		○		○		○	
滋賀		○				○		
京都	○			○	○			
大阪	○		○		○		○	
兵庫	○		○		○		○	
奈良		○		○		○		○
和歌山	○			○				
鳥取	○		○		○		○	
島根	○		○			○		○

岡山	○				○		○	
広島	○				○		○	
山口	○				○			
徳島	○		○			○		
香川	○				○		○	
愛媛	○							
高知	○				○		○	
福岡	○		○		○			
佐賀		○				○		
長崎	○				○		○	
熊本	○		○		○			
大分	○		○		○			
宮崎				○		○		
鹿児島	○				○		○	
沖縄	○						○	
計	35	8	26	8	34	8	23	4

(国立教育政策研究所「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究－中間報告書－」2007年3月より作成¹⁰⁾)

このような状況の下で各調査対象校における改革計画の有無及び進展状況について聞いた。

単純集計結果をみると(表2-9-2)、まず廃止計画の下にあると答えた学校が41校(10.9%)も存在していることに注目させられる。それ以外の学校では、「大幅な改革が実施された」63校(16.8%)、「部分的な改革が実行された」59校(15.7%)の2群は既に改革が実施された学校であり、全体の4分の1強を占めている。「実施計画がある」と答える学校は69校(18.4%)であり、「計画を立てつつある」と答えた学校は6校(1.6%)を含めると未だ実施には入っていないが改革が進められようとしている学校は5分の1弱の規模になる。以上の学校が改革の対象校となった学校であるとすれば、「実施も計画もない」と回答する学校は137校(36.5%)と全体の3分の1強の数の学校である。改革の波の強さが、学校の廃止あるいは統廃合の強い圧力をはらみながら進展してきたことがこの調査からもうかがえる。

表2-9-2 改革の状況

	度数	有効パーセント
大幅な改革が実施された	63	16.8
部分的な改革が実施された	59	15.7
実施計画がある	69	18.4
廃止の計画中である	41	10.9
実施も計画もない	137	36.5
計画を立てつつある	6	1.6
合計	375	100.0

次に、学校改革への取り組みの規定要因を検討してみよう。

まず「改革の状況」は定時制高校課程編成形態、設置年、学年制・単位制、生徒規模と有意な関連を示している。ここではその一部を表示してみよう。

表 2-9-3 に示したのは定時制課程編成形態と改革の状況との関連をみた結果である。明らかに多部制校では「大幅な改革が実施された」と答えているが、多部制高校という形態の出現そのものが高校改革の流れにそって出てきたものであることからすれば当然とも言えよう。それ以外の項目は昼間1部、夜間1部の高校(課程)で高くなっている。設置年との関連も同様に、1990年～2007年設立校で「大幅な改革が実施された」とする高校が77.4%にも達しており、その他の年度に設立をみた学校と明白に違いをみせている。(表 2-9-4)

いま一つ示したのは、学校の生徒規模との関連で、ここでも「大幅な改革が実施された」と答える学校は、1学年120人以上の相対的には規模の大きい高校で高くなる傾向が明瞭にみてとれることである。(表 2-9-5)

この他にも、学年制・単位制の差異も明らかに有意な関連を示し、大幅な改革では単位制が圧倒的に高い。このように、この指標は文字通り改革の動きと密接に結びついていることがわかると同時に、近年の改革の焦点が多部制、単位制、規模の維持、小規模校の廃校に焦点づけられていることを示す結果である。こうした定時制高校改革の動きは、地域の高校全体の動きとも関連しつつ、また独自の生徒達を対象にしつつ展開していると思われる。

表 2-9-3 定時制課程編成形態別改革の状況

	定時制課程編成形態		
	昼間1部制	夜間1部制	多部制
大幅な改革が実施された	4.8%	11.5%	46.2%
部分的な改革が実施された	14.3%	19.1%	9.6%
実施計画がある	38.1%	20.2%	13.5%
廃止の計画内である		6.1%	1.9%
実施も計画もない	42.9%	40.8%	28.8%
計画を立てつつある		2.3%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%

表 2-9-4 設立年別変革の状況

	設置年			
	1947年以前	1948年～1959年	1960年～1989年	1990年～2007年
大幅な改革が実施された	14.0%	9.9%	4.7%	77.4%
部分的な改革が実施された	28.1%	16.7%	20.9%	
実施計画がある	12.3%	23.6%	18.6%	9.7%
廃止の計画内である	7.0%	5.4%	4.7%	
実施も計画もない	38.6%	41.4%	51.2%	12.9%
計画を立てつつある		3.0%		
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 2-9-5 生徒規模別変革の状況

	生徒規模		
	1学年40人以下	50人以上120人未満	120人以上
大幅な改革が実施された	10.3%	22.2%	45.5%
部分的な改革が実施された	16.5%	24.1%	13.6%
実施計画がある	23.6%	11.1%	11.4%
廃止の計画中である	4.1%	13.0%	
実施も計画もない	43.0%	29.6%	29.5%
計画を立てつつある	2.5%		
合計	100.0%	100.0%	100.0%

次に定時制の置かれた状況について尋ねた質問の回答結果は図 2-9-1 のようであった。

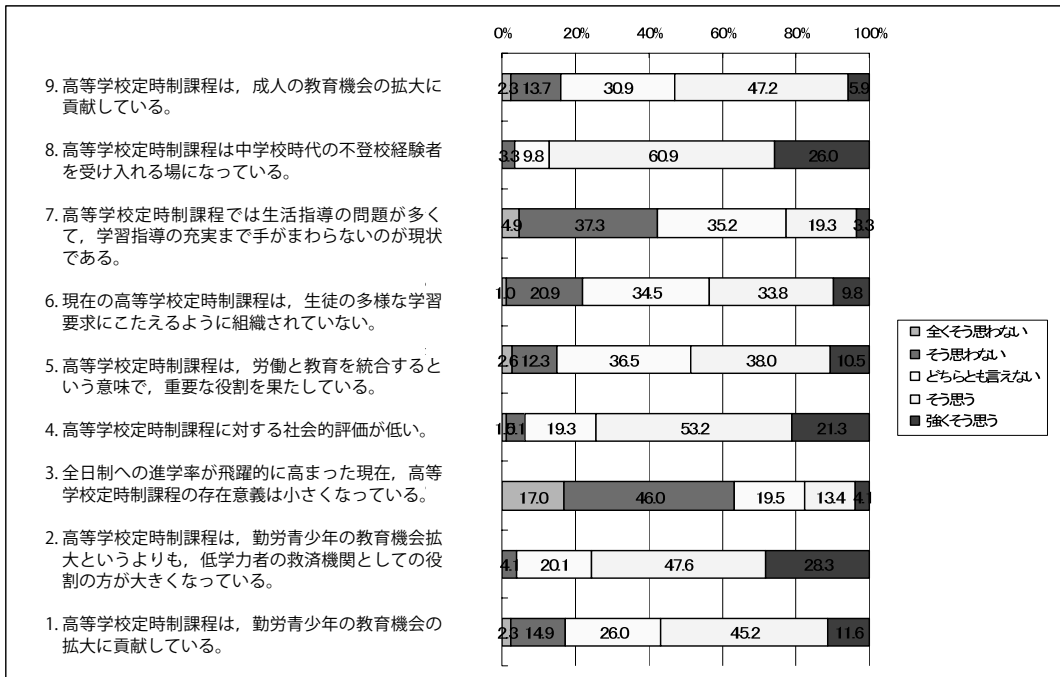


図 2-9-1 高校教育改革下の定時制高校の位置づけ

ここから読みとれることは、次の点である。①定時制高校は勤労青少年の教育機会の拡大に貢献していると思う学校が過半数を超えているが、同時に低学力者の救済機関としての役割が大きくなっていると回答している学校がこれを上回っている。また、定時制高校は、労働と教育を統合するという意味で重要な役割を果たしていると回答しているのは約5割である。②全日制への進学率が飛躍的に高まった現在でも定時制の存在意義は小さくないと考える割合が約7割ある一方で、定時制高校の社会的評価は低いと考える割合も7割を超えている。③定時制高校は中学校不登校経験者を受け入れる場になっていると9割近くが考えている一方で、生徒の多様な学習要求にこたえるように組織されていないと4割強が思っている。④定時制高校は生活指導の問題が多くて、

学習指導の充実まで手が回らないのが現状だと回答しているのは2割程度であり、4割はそう思っていないと回答している。⑤定時制高校は成人の教育機会の拡大に貢献していると5割強が回答している。

以上から、現在の定時制高校は、依然として、労働と教育の統合の役割を果たしつつ勤労青年の教育機会の拡大に貢献しているが、低学力者の救済機関の役割がかなり大きくなってきており、不登校経験者の受け入れる場としての役割が非常に大きい状況にあることがわかる。しかしながら、生徒の多様な学習要求にこたえるように組織されているとは言い難いのが現状であることもわかる。また、生活指導の問題が多くて学習指導の充実まで手が回らないと回答している割合が低いことから、かつての定時制高校のイメージの一つであった生活指導の大変な学校という姿は現在の定時制高校には少なくなってきており、低学力者の救済機関としての役割がかなり大きくなっていることや、不登校経験者の受入の場としての位置づけをみると、学習指導の在り方に課題の重点が移ってきているように思われる。かつての勤労青年の教育機会提供から、低学力者の受け入れ、そして不登校経験者の受け入れの場として定時制高校の存在意義は小さくなっていないと学校は考えているが、社会的評価は低いと捉えているところに、定時制高校のある種のジレンマがあるだろう。そのため、社会的評価をあげるための戦略的な改革の一つが多部制の定時制高校かもしれない。

3. おわりに

以上に調査の主要な項目に関して特徴を示してきた。以下ではそれらを繰り返すことは避けて、この間我々が行ってきた、各都県及び定時制高校における訪問聞き取り調査の結果も含めて¹¹、質問紙調査によって得られた現代の定時制高校が置かれている状況をまとめておくことにする。

まず指摘し得ることとして、1990年代半ば以降、新たなタイプの定時制高校が生まれていることである。特に大都市部を中心に昼夜間多部制、単位制、3修制を軸に形成される定時制高校が出現してきたことである。こうした定時制高校の中には入学時の生徒数充足率、卒業達成率共に高く、また卒業後の進路で大学・短大、専門・各種学校等への進学者も相対的に高くなっている例もみられる。こうした学校の中には、従来考えられてきた定時制高校の範疇を離れた新たな高校として出現した学校も存在している。

このような動向は定時制高校の再生のあり方として注目される存在である。しかし、ほぼ同様の改革の意図が出されているが、入学生徒数、生徒定着率、卒業後の進路形成において期待通りの成果を上げていない学校も地方都市部を中心にみられる。地方都市部の定時制高校の場合、新たな構想の学校に入学志願者を集めようとしても、入学志願者の数は限定され、必ずしも定時制高校の意図通りには進まないという事情が大きいと考えられるのである。従ってそうした定時制高校が抱えている構想としては前述の学校と同様であっても実際には実現し得ないことになる。結果としてこうした高校では新たな構想を多様に取り込むことが学校・教員にとっては大きな負担となっている場合が存在している可能性もある。

そうした改革には手を打てないでいる学校もある。そこでは基本的には従来の姿勢で生徒の指導に取り組んでいるのである。そのことは指導の持続性と安定性という意味では評価し得る側面を持っている。農村部・漁村部・離島では特にこうした特徴を示す定時制高校が多い。しかしその場合、入学志願者数の減少という事実が否応なくつきまとうことにならざるを得ない。従って、こうした

定時制高校の整理、縮小、統廃合という圧力が強くなるのしかかってくるのである。

以上極めて大きく現代の定時制高校の置かれた状況を全国アンケート調査結果からまとめてみた。こうした状況から今後定時制高校がどのように変わっていくのかについては、新たな教員・生徒対象の質問紙調査、学校や教育委員会等での聞き取り調査のさらなる積み重ねなど、継続した調査・研究が必要とされる。

※本研究は、2005～2007年度科学研究費補助金基盤研究(B)「地域の教育福祉諸機関の連携に関する総合的研究」(研究代表：田丸敏高)および、2007～2009年度科学研究費補助金基盤研究(C)「地域社会の変容下における定時制高等学校の危機と対応」(研究代表：高口明久)の研究助成による。

(注)

- ¹ 手島純『格差社会に揺れる定時制高校～教育の機会均等のゆくえ～』, 彩流社, 2006, p. 95. なお、この表は次の資料から作られたものであることが記入されている。文部省編『昭和五五年度我が国の教育水準』及び、『学校基本調査報告集』, 『文部科学統計要覧』の各年度版。
- ² 片岡栄美「学校世界とスティグマ～定時制高校における社会的サポートと学校生活への意識付与～」, 『関東学院大学文学部研究所報』, 17号, 1993年。
- ³ 片岡栄美「教育機会拡大と定時制高校の変容」, 日本教育社会学会編『教育社会学研究』第38集, 1983, p. 159.
- ⁴ 手島純, 前出, pp. 95～100.
- ⁵ 片岡栄美「戦後社会変動と定時制高校」, 『関東学院大学文学部紀要』通号68, 1991, pp. 89～90.
- ⁶ 紅谷博美「定時制高校における不登校生徒の実態と効果的な援助のあり方について(1)」, 愛媛大学教育学部附属教育実践総合センター, 『愛媛大学教育実践総合センター紀要』18, 2000, pp. 79-89
- ⁷ 国立教育政策研究所「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究—中間報告書—」2007年3月, p. 11.
- ⁸ 同前, p. 16.
- ⁹ 屋敷和佳「高校再編整備にみる都道府県の教育改革」, 『月刊高校教育』, 2008年1月, 学事出版, pp. 30-33.
- ¹⁰ ただし、高知県は多部制・単位制の導入には未着手であるとしてとりまとめ結果はなっているが、高知県の再編計画およびわれわれの訪問調査では、それらは平成15年の県立高等学校再編計画に挙げられ、実際に平成17年度から開設されている。県の再編計画では、定時制の項ではなく、新しいタイプの高校の項に多部制が示されていることで、定時制での整理項目から抜け落ちている可能性がある。従って、この結果は多少の精査が必要であると言える。
- ¹¹ 訪問した地域は、現時点では、東京都、神奈川県、富山県、岡山県、鳥取県、高知県、福岡県であり、聞き取り対象は教育委員会及び計26校の定時制高校である。

(2008年2月22日受付, 2008年2月25日受理)

